

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

平成 18 年 1 月 11 日時点での評価額に基づく。その時点での価格は、国税庁の財産評価基本通達の「188-2」(同族株主以外の株主等が取得した株式の評価)の取り扱いを基礎として、その時点で投資利回りを勘案して計算した結果、1 株当り 1,000 円が適正な価格と評価された。

評価人 東京都新宿区西落合 2-13-16

税理士 富山 哲

(2) 固定資産の減価償却について

令和 7 年度における減価償却の対象となる固定資産は所有していない。

(3) 引当金の計上基準について

令和 7 年度における引当金は不要の為、計上していない。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未払い金、未収金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記 3 に記載するとおりである。

(5) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2 長期借入金はない。

3 次期繰越収支額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,576,873 円	5,501,087 円
未収金	0 円	0 円
合計	5,576,873 円	5,501,087 円
未払い金	0 円	0 円
次期繰越収支額	5,576,873 円	5,501,087 円